

令和元年度第1回長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会
議事要旨

- 開催日時 令和元年5月27日(月) 午後3時から午後4時45分まで
- 開催場所 長野市ふれあい福祉センター5階 ホール
- 出席委員 15人
(会長) 水口 崇 信州大学教育学部准教授
(副会長) 青木 一浩 長野市民生児童委員協議会児童母子(父子)福祉部会長
布目 裕喜雄 長野市議会議員
熊谷 久仁彦 長野上水内校長会副会長
塚田 まゆり 長野市教育委員
矢上 克己 清泉女学院短期大学教授
黒柳 博仁 長野市幼稚園・認定こども園連盟会長
西澤 武十 一般財団法人長野県児童福祉施設連盟理事
峰川 暁見 長野市私立保育協会会長
北澤 久美子 長野市幼稚園・認定こども園連盟(保護者)
城子 恵理 公立保育園園長会(保護者)
永井 美保 長野市私立保育協会(保護者)
池田 敦美 公募委員
柄澤 禮子 公募委員
柳澤 恒子 公募委員
- 欠席委員 1人
塚田 貞夫 長野市放課後子ども総合プラン館長・施設長会会長
- 事務局出席者 21人
北原こども未来部長、広田こども未来部次長兼保育・幼稚園課長、
浅川こども政策課長、島田子育て支援課長ほか
- その他出席者 2人
第二期子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託事業者
- 傍聴者 1人
- 報道機関 2社

発言者	内容
委員	<p>出額はこれまで以上に増えるという状態である。どこが増えるかという細かなものはまだ確認できないが、5月30日に行われる幼児教育・保育の無償化に関する国の説明会を元に具体的な制度設計を含めて検討を行い、国が決めた方法以上に市で対応ができるか、その後検討しないと今現在はなんとも申し上げられないといった状況である。</p> <p>5月30日に国の自治体向けの説明会があることは承知している。その上で敢えて聞くが、3歳から5歳までの全ての子ども達にかかわる保育料が無償化の対象になるとあるが、正確ではない。幼稚園・認定こども園は3歳の誕生日または月初めから無償化の対象となるが、保育園は3歳の年度いっぱいは無償化の対象外となっているのが今の制度である。そこで、ある意味不公平感が生じる可能性、あるいは現場が混乱する可能性がある。そのあたりの政策を踏まえた上で、市としてはどのような対応を取っていくのかというところが問われているところだと思う。</p> <p>これまで保護者負担分を市が軽減していたので、無償化によって予算が余るのではないかという話をしたところ、そうではなく持ち出しが1億2千万円と説明があった。これはシステム改修などの事務上の費用ではないかという気がしている。もし1億2千万円増加する中で、直接子ども達に、あるいは保護者に対してかかる費用があればどれくらいかお聞かせいただきたい。</p>
事務局	<p>最初の質問では、幼稚園と保育園のお子さんで無償化の時期が異なるという話をいただいたが、まずは市としても国が定めた形で制度を構築しながら進めていくということを考えている。</p> <p>市の持ち出しについては、システム改修は国から補助が出るということで、システム改修を除いた分として試算しているものは、市で徴収している公立保育料の分の増加、私立保育所で市で徴収している分、幼稚園、認定こども園の各施設で徴収していただいている保育料の中で市が負担する分が増加する試算になる。また、市が独自に行っている軽減策は確かに減額となる。そして関連する事業として、就園奨励金や多子世帯の軽減を行っている分の負担が無くなる。これらを差し引きすると現時点では1億2千万円ほど市の負担が増えると試算している。</p>
委員	<p>これは要望だが、算定根拠となる数字を示してもらえると大変分かりやすいと思う。できるだけ具体的な数字で返事をいただけるとありがたい。また、何十年も続いてきた市独自の子育て支援への予算を確保して着実に推進をしていただくことを望みたい。</p> <p>本市でも待機児童が11名発生している。全国どこも同じような状況である。その中で一番足りないのは保育士である。保育士の確保といったことに頭を悩ませている。幼児教育無償化に伴って、一番考えられるのは短時間認定の人が無料になるのなら標準時間にしたいといった要望が増える、あるいは無料ならもっと長い時間働けるといった家庭が増えるということが容易に想像できる。そうなっていくとますます保育士の必要人数が確保できなく</p>

発言者	内容
委員	<p>なる状況がある。</p> <p>そういった中で各自治体が、保育士確保策として、給与面だけでなく、有給休暇や休みの取りやすさ、家賃補助など、いろいろな形で知恵比べというような形で、独自の支援策を展開しているところである。国基準だけを考えると取り残されてしまい、結局困るのは子ども達、あるいは保護者となってしまいかねない。ぜひ知恵を絞っていただきながら、より良い制度設計を進めていただきたい。</p> <p>無償化により市の負担が1億2千万円増加になるという話があったが、もう少し丁寧な説明をしていただけると分かりやすいと思う。消費税の増税分を財源にしての措置になるが、民間施設の場合は国が2分の1、市が4分の1負担に変わるが、公立については10分の10負担であり、民間施設と公立施設について負担割合が違うがゆえに大きく市の負担が増えてしまう結果になっていると理解している。その点を丁寧に説明していただくと分かりやすいと思う。</p> <p>給食費についてはこれから検討すると思うが、平成30年度の審議会で出された付帯意見は今も生き続けていると解釈している。あるいは令和2年度の保育料についての答申をまとめる際に改めて付帯意見が必要になるかもしれないが、国の水準を上回る負担軽減を図るよう努めることという付帯意見をまとめてきている経過があるのだから、十分この付帯意見に留意をして、国の基準を上回る給食費の軽減措置、あるいは全体的な、未満児については住民税非課税世帯を除いて現行どおりというのが今のところの決定だが、この間負担軽減を図るための見直しも進めているわけであるから、取組の精神を忘れずに堅持をしながら、親御さん達の保育へのニーズが高まっている時だからこそ負担軽減について十分留意をすることが大事なので、改めて要望として意見を重ねさせていただきたい。</p>
事務局	<p>4 長野市版子ども・子育て会議</p> <p>(1) 長野市子ども・子育て支援事業計画の平成30年度点検・評価について</p> <p>資料2に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p> <p>質疑なし</p>
事務局	<p>(2) 第二期長野市子ども・子育て支援事業計画の策定について</p> <p>・ニーズ調査自由意見のまとめについて</p> <p>資料3-1・3-2に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p>

発言者	内容
委員	<p>最近小中学校でのいじめの問題で、子どもの声をどのようにしてすくい上げるのかということがある。この分科会では子ども目線でのニーズ調査は方法論的に難しいのかもしれないが、このアンケートを見ていてこれは保護者目線の回答だと思った。この児童福祉専門分科会の名の下、子どもがどんなことを考えているか、どんなことを求めているかという目線の調査というのは、今すぐできることではないかと思うし行政機関での調査ということになると保護者の要望ということになるのだけれど、何とか子どもの声なき声をすくい上げるようなことができればと思う。私自身どのような方法があるか今は言えないが、子どもにとって何が大事かという目線での議論を希望している。</p>
委員	<p>幼児だと言葉の能力として伝えるということが難しいかもしれないが、小学生は割と上手に話ができるかと思うので、一つの方法として、こういったアンケートを記入する際、家庭で子どもと話をしながら、子どもの意見を聞きながらやっていくと、少なくとも保護者だけよりは違ったものになると思う。</p>
事務局	<p>子どもの声を把握している調査がある。平成29年に県が行った「子どもと子育て家庭の生活実態調査」があり、その中で小学1年生、小学5年生、中学2年生、高校1・2年生というカテゴリーで、県内全域に調査をかけて、その結果が取りまとめられている。平成30年3月に報告書を出して、長野市分のデータも県から入手しているところだが、市が県全体の20%で、市の傾向は県の傾向とそれほど変わっていないということで、一つ参考にすることもできるかと思っている。このあたりに関しては庁内で情報共有を図って、第二期計画などに活かしていきたいと思っている。</p>
委員	<p>例えば放課後子ども総合プランについては、就学前児童のところで129件の意見が出ているが、「朝夕の利用時間を延長してほしい」、「利用料を無料にしてほしい・日割を導入してほしい」など、全て親視点の意見である。主役である子どもの意見がどこにもない。どうやったら子ども達が過ごしやすい、それを支える支援員や館長も納得出来るかの接点を探していくためにも、せめて5・6年生を対象にアンケートをとってほしいと思う。そうするとそこで過ごす主役が何を求めているかということが良く分かるし、そこで過ごす、良くしていくことを考える機会を与えることになる。</p> <p>本当に親の意見だと思うのは、「朝夕の利用時間を延長してほしい」が52件もあることである。今でも午後6時や6時過ぎまで預かっていただいているが、子ども達も疲れてくる。帰宅して慌ただしく次の日になってしまう。仕事と生活の調和の実現の中に、「勤務先の制度や理解が十分でない」とあるが、すごく感じることである。お母さん方がその時間に帰れるように雰囲気や制度を導入してもらいたいと思う。主役の意見をもっと取り上げて、より良い計画を作っていただきたいと思う。</p>

発言者	内容
委員	<p>どちらかというと数で評価してきたということだと思うのだが、運営の仕方とか、制度の根幹の充実が必要ではないかと思う。自由意見であがってきた高い項目にどう答えていくか出していないと、失礼な言い方だが数合わせの論理になる。実質的な中身を高めることにつながらないのではないかと申し上げたい。ここで出ている高い項目に関しては対応策を考えてほしい。特に医療費・小児医療・予防接種について、「窓口負担をなくしてほしい。福祉医療制度を高校まで拡大してほしい」、「予防接種を無料にしてほしい」、これについて具体的に改善策を示していただきたいと思う。</p> <p>放課後子ども総合プランの利用時間について、子どものニーズと親のニーズの両方考えていかなければならないが、どうしても親の仕事の関係でという場合があり、もし制度が整わなければその間子どもの居場所がなくなってしまう訳である。就学前児童だけでなく1年生から3年生まででも意見が多いわけだから、ぜひ改善策を進めてほしいと思う。</p> <p>また、「子育て支援に関する情報がほしい」という意見が多数ある。この点については社会福祉の機能の一つとして情報をいかに提供していくかということが前提でもあるので、解決策を示していただくようお願いしたい。</p>
事務局	<p>委員からいただいたご意見、ご提案については、今後の作業の中で参考にさせていただきたい。今回のニーズ調査は、調査そのものが就学前児童の保護者を対象とし、全国共通のフォーマットでの調査であったので、自ずと保護者の視点での回答になっている。小学校1年生から3年生までの調査は長野市独自に追加で調査をしたものの、同様の結果となっている。子ども自身の声をどのように聞くか、それを計画にどのように役立てるか、難しいことだが、県の調査結果なども参考にしていければと思っている。</p>
事務局	<p>・教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出結果(試算)について</p> <p>資料4に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p> <p>質疑なし</p>
事務局	<p>・教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の確保方策(考え方)について</p> <p>資料5に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p>

発言者	内容
委員	<p>一点目の質問は、資料5のシート2で、量の見込みに対して不足がある場合の整備の方法として、保育園等の定員の拡大とあるが、既存の施設そのまま定員を拡大するということか、それとも施設を広くするという意味なのか。既に保育園は定員110%であるが、同じ施設で更にそれを増やすのかという点である。また、やがて児童数が減少していくので、しばらくの間は詰め込んでおいて確保するというのは、子どもの目線からするとストレスである。これは数値にならないことなので客観的に言えないが、放課後の施設は思ったより狭いところに大勢のお子さんいるという感想を受けている。子どもの声なき声というのは、ひとつはストレスである。量的確保を優先するために、狭い空間に子ども達がいるというのは意外とストレスになっている。こういった視点も、量的確保ができたからということだけでなく、考えていただいたほうが良いと思う。</p> <p>二点目は、シート2に量の見込みが供給よりも少なくなった場合、認可・認定を行わないことができるかとあるが、そのメリットは何なのかを教えてください。子ども達ができるだけ広い空間でストレスなく過ごすことができるならば、なぜ認可・認定を限定するのか、何かメリットがあるのかお聞きしたい。</p>
事務局	<p>一点目については、施設などの整備が必要という考え方を基本としている。新しく作るというよりは、増築などで建物の整備を行うことをまず考えている。</p> <p>二点目の需要供給について、認可・認定を行わないことができるというのは、メリットというよりも、需要に対して供給が足りていれば認可・認定を行わなくても大丈夫ということで考えている。</p>
委員	<p>施設の設置基準があるが、それ以上に子どもにとって良い環境を作るといような市としての姿勢があれば、広い教室に少ない子どもでしっかりとした方針を持った幼児教育が行われて、それに賛同する人がいれば、最低基準よりももっと良い環境を整えれば、長野市で子育てしようという保護者達の希望を喚起することになるのではないかと。</p> <p>最低の設置基準を満たせば、数値的に定員が110%、120%ということはないと思うが、そういった量的確保だけの視点ではなく、質の向上をするという方向も、この分科会ではそういう考え方もあって良いと思う。設置基準がどうというよりも、もっと子ども達に良い環境をと考えれば、市が独自に考えたもう少しゆるやかなストレスフリーな環境作りとか、人員がもう少し増えるとか、そういった施策の方に視点を持っていくこともあり得るのかと思う。</p>
事務局	<p>量を最低確保するという時代から、サービスの質や内容を問われる時代に入っている。第二期計画ではそういった視点で一歩ずつでも前進していきたいと思う。特に放課後子ども総合プランでは、ここ10年ほどで登録児童数が5,000人くらいから9,000人に迫るまでになっている。特に市街地とその周辺</p>

発言者	内容
委員	<p>の地域のお子様については、小学校の児童数がほとんど減らない、若しくは増えているという状況下において、極めて増加傾向にある。</p> <p>昨年度から有料化が始まったが、登録児童数は、昨年度よりも増えている。長野市の小学校の児童数は年々減少しているが放課後のニーズは増加傾向がいまだに続いている。狭隘化、老朽化している施設も多くあり、支援員も工夫しながら一生懸命頑張っていることは承知している。決して国の基準を満たしたからといって満足しないように、計画では高みを目指していくようにしたい。</p> <p>国が決めた制度にとどまらず、子ども達が良い環境で育つための長野市独自の制度設計、施設利用が可能になる方法論を、他の市町村に先んじて行っても良いのではないかと思います。お金の必要なことであるけれど、市に魅力があって子育て世代に多く住んでもらうというような方向性も、そういった道から打開できるのかと思う。子どもが幸せそうだという市独自の施策はいろいろな方法があると思う。次の5か年でなくても、長期計画で考えても良いのではないかと思います。</p>
委員	<p>前回までの反省点として、放課後子どもプランについては量の確保の中間見直しでは、面積比が中心になっていた。有料化のときの付帯意見として、質の向上を踏まえた上での有料化という形でお願いした経緯があると思う。面積だけでなく必要な人材が確保されているかを加味した上で、質を担保した上での確保策を進めていただきたいと思う。部屋があるから良いという話ではなく、そこで子ども達が育ちあえる環境整備をどう進めていくかということが手段になっていくと思う。単なる数字合わせではなく、質の確保・向上を基本において計画を策定いただければと思う。</p> <p>許認可権について、地域によって子どもが思ったように集まらない中で定員を減らす希望のある園もあると聞いているが、市全体では待機児童発生という大変な状況のため、行政の立場からは認められないという話である。そうすると園を閉めるか閉めないかという話になる。国のQ&Aにおいて、基本的な園の経営の最終責任はその法人にあるため、自治体が良い悪いは言わないほうがふさわしいといったような指導があった。その中で過度な指導にならないようにしていただければと思うし、子どもがのびのびと過ごすには、指導員・保育士がのびのびしていないとストレスフルな環境が収まらないと思う。是非質の向上を含めた中で単なる広さでなく、人的確保がしっかりとできているのか、その地域に潜在保育士がどれくらいいるのかということが出てくるかも分からないが、そういったことをしっかりした上での量という話にさせていただけるようお願いしたい。</p>
事務局	<p>今頂いた放課後子ども総合プランの関係のご意見については、放課後子ども総合プラン推進委員会で審議していただくようにしたい。なお、放課後子ども総合プランについて、長野市の場合、全国的に見て登録率が高いことが特徴である。中核市54市の中で児童の登録率が3割を超えているのは長野市</p>

発言者	内容
	<p>と富山市だけであり、長野市は4割を超えている。これには、地域の子は地域で育てるということで、児童館・センターが中核を担ってきたという歴史的な背景があると思う。支援員の確保については処遇改善ということで少しずつ進めているが、雇用慣行というものがあるため、そのあたりを各事業者と調整をしながら進めている状況である。</p>
事務局	<p>・策定に向けたスケジュールについて</p> <p>資料6に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p> <p>質疑なし</p>
	5 その他
	6 閉会